

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社 ビーマップ 上場取引所 東
 コード番号 4316 URL http://www.bemap.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉野 文則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)大谷 英也 (TEL)03(5297)2181
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	899	△7.7	△25	—	△24	—	△72	—
26年3月期第3四半期	974	32.0	39	—	40	—	54	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△22.52	—
26年3月期第3四半期	17.11	—

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	961	859	88.0
26年3月期	1,232	918	74.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 846百万円 26年3月期 918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	△10.6	0	—	0	—	△27	—	△8.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	3,210,800株	26年3月期	3,210,800株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	972株	26年3月期	972株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	3,209,828株	26年3月期3Q	3,209,900株

- (注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（以下、当第3四半期）における我が国経済は、消費税率の引き上げの影響が長引いているものの、日銀による金融政策や政府による経済政策を背景に、企業収益の改善や良好な雇用環境が景気の下支え要因となり、緩やかな回復基調となりました。

こうした中、当社の主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、景況感の改善に伴いIT投資が増加傾向にありますが、消費税再引き上げの延伸や技術者不足など先行きは不透明な状況にあります。

当第3四半期においては、大型案件の減少に伴い営業効率が低下したことにより、対前年同期比で売上高が前年を下回り、営業利益、経常利益、四半期純利益とも低下し、累計で損失を計上することとなりました。これにより、売上高は899,328千円（前年同期比7.7%減）、営業損失は25,428千円（前年同期は営業利益39,592千円）、経常損失は24,274千円（前年同期は経常利益40,962千円）、四半期純損失は72,287千円（前年同期は四半期純利益54,917千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、各事業分野のセグメント利益（営業利益、以下同）は、全社費用65,587千円（前年同期59,532千円）を含まない額であります。

① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

鉄道関連におきましては、従来と同様、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っておりますが、事業環境が縮小しております。交通系ICカードに関わる事業や無線LANに関わる事業、その他新規事業への取り組みも行っておりますが、本格導入には至っておらず、体制の見直しによる費用削減も行っておりますが、計画を下回りました。当事業分野の売上高は93,343千円（前年同期比24.4%減）、セグメント利益は6,196千円（前年同期比78.0%減）となりました。

② クロスメディア事業分野

クロスメディア事業においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力体制により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。当第3四半期におきましては、大型投資案件が一巡したことにより、中・小規模投資案件、通信インフラ上でのサービス案件、これらの運用案件への対応に移行していくべく取り組んでおりますが、大きな成果を上げるには至らず売上高・セグメント利益とも減少いたしました。当事業分野の売上高は635,941千円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は111,228千円（前年同期比21.2%減）となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業においては、主にo2o2o（OnAir to Online to Offline）の事業、映像配信システムの事業、TVメタデータのASP事業などを行っております。

o2o2oサービスについては、総務省所管のスマートテレビに関する事業の企画募集において当社の企画が採択されるなど、積極的に取り組んでおりますが、収益への貢献は当第4四半期以降を予定しております。映像配信システムについては、画像解析を活用したソリューションを流通・外食などに展開しておりますが検証レベルに留まっており、本格導入にむけた提案を継続しております。当第3四半期におきましては、一部の不採算案件の影響で大幅な損失を計上いたしました。当事業分野の売上高は170,044千円（前年同期比66.5%増）、セグメント損失（営業損失、以下同）は77,265千円（前年同期70,265千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産総額は、前事業年度末比270,925千円減少の961,398千円となりました。また負債総額は前事業年度末比211,837千円減少の101,857千円、純資産は前事業年度末比59,087千円減少の859,541千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期末において、対前年同期比で売上が前年を下回り、固定費増を吸収できず営業利益、経常利益、四半期純利益いずれも低下し、累計で損失を計上することとなりました。第4四半期以降の見通しについては、受注環境は回復しつつあるものの、当初の通期見通しまで回復するには至っておりません。

従いまして、当事業年度の業績見通し（通期）につきましては平成26年5月14日に公表いたしました「平成26年3月期決算短信（非連結）」における業績予想を本日付にて変更することといたしました。なお、平成27年3月期通期決算において認識すべき繰延税金資産の範囲については、来期以降の業績予想・中期計画の見通しを踏まえて算定を行いますが、本日発表した業績予想においては、その全ての内容は考慮しておりません。今後、精査した上で業績予想に変更が生ずる場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,972	661,923
売掛金	331,335	143,970
仕掛品	57,304	24,780
原材料	352	0
繰延税金資産	35,266	-
その他	25,161	17,001
流動資産合計	1,104,392	847,676
固定資産		
有形固定資産	43,446	32,660
無形固定資産	13,839	15,804
投資その他の資産	70,645	65,256
固定資産合計	127,931	113,722
資産合計	1,232,324	961,398
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,619	31,141
短期借入金	100,000	-
未払金	22,056	17,196
未払法人税等	6,103	1,366
役員賞与引当金	5,940	-
繰延税金負債	-	643
その他	26,563	36,053
流動負債合計	299,283	86,401
固定負債		
資産除去債務	12,039	12,145
繰延税金負債	2,372	3,310
固定負債合計	14,411	15,456
負債合計	313,695	101,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	918,077
資本剰余金		
資本準備金	1,480,389	-
資本剰余金合計	1,480,389	-
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	△2,416,559	△72,287
利益剰余金合計	△2,413,938	△69,667
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	918,628	846,341
新株予約権	-	13,199
純資産合計	918,628	859,541
負債純資産合計	1,232,324	961,398

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	974,295	899,328
売上原価	611,873	586,450
売上総利益	362,421	312,878
販売費及び一般管理費	322,829	338,307
営業利益又は営業損失(△)	39,592	△25,428
営業外収益		
受取利息	1,030	954
雑収入	339	335
営業外収益合計	1,370	1,290
営業外費用		
支払利息	-	136
営業外費用合計	-	136
経常利益又は経常損失(△)	40,962	△24,274
特別損失		
減損損失	-	8,640
特別損失合計	-	8,640
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	40,962	△32,915
法人税、住民税及び事業税	4,815	2,523
法人税等調整額	△18,770	36,848
法人税等合計	△13,954	39,372
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,917	△72,287

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、古地図事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第3四半期累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	123,511	748,625	102,158	974,295	—	974,295
セグメント利益 又は損失(△)	28,211	141,179	△70,265	99,125	△59,532	39,592

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	93,343	635,941	170,044	899,328	—	899,328
セグメント利益 又は損失(△)	6,196	111,228	△77,265	40,159	△65,587	△25,428

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の報告セグメントの事業区分は、「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「モニタリング事業」の3事業及び3事業に区分されない事業を「その他」としておりましたが、今後の新規事業の展開見込み等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、第1四半期会計期間より「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「ソリューション事業」の3事業の区分として記載しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期累計期間の「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期累計期間に、「ソリューション事業」セグメントにおいて8,640千円の減損損失を計上いたしました。